

北海道・三陸沖後発地震注意情報に関する県民アンケートの結果について

- 令和7年12月の青森県東方沖地震を受けて初めて発表された「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の認知度や防災行動への影響、課題等を把握するために実施した県民アンケートについて、注意情報の対象23市町村を抽出し、一部の項目について内陸11市町と沿岸12市町村の回答を比較した集計を実施。
- 今後、アンケート結果の詳細な分析を進め、必要な地震・津波対策や効果的な周知方法等を検討。

- 1 実施期間 令和8年1月30日（金）～2月28日（土）
- 2 総回答数 1,852人（注意報発表対象市町村：1,567人、対象外市町村：285人）

(1) 性別（注意情報対象23市町村を抽出し集計。以下同じ。）

	男	女	その他
人数	1,008人	545人	14人

(2) 年代

年代	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～
人数	29人	219人	239人	285人	486人	238人	63人	8人

【注意情報の対象市町村等】

対象市町村 （うち下線の11市町は内陸）	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、奥州市、紫波町、矢巾町、金ヶ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町
対象外市町村	二戸市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、西和賀町、軽米町、九戸村、一戸町

- 3 アンケート結果の概要 ※次ページ以降に詳細を記載。

- 注意情報に関する認知度は、注意情報発表により上昇。沿岸市町村は、内陸市町村よりも発表前・発表後ともに認知度は高く、発表前の約49%から発表後は約76%まで上昇。
- 公的機関からの情報発信は、約71%が十分・概ね十分との回答。
- 注意情報発表前の日頃からの備えの実施状況は、内陸市町村で約79%、沿岸市町村で約87%が何らかの備えを実施。沿岸市町村では、「ハザードマップで危険な場所の確認」や「避難場所・経路の確認」など、津波からの避難を想定した項目の実施率が相対的に高い。
- 注意情報発表後の特別な備えの実施状況は、沿岸市町村では、「就寝時の注意」及び「外出先など普段とは違う場所での避難経路の確認」が約67%、「非常持出品の常時携帯」は約55%が実施となっており、内陸11市町よりも総じて高い結果。
- 自主避難は約2%が実施。また、旅行等を中止・延期したは約14%。

4 アンケート結果

(1) 回答者の属性

① 居住地

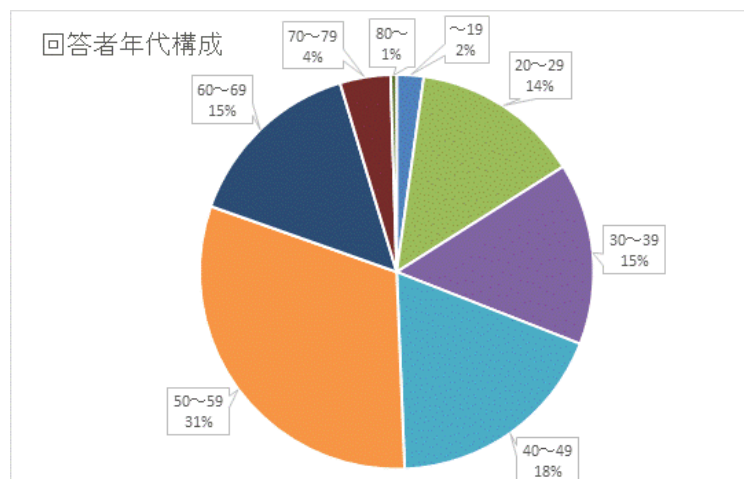
	沿岸	内陸
人数	602 人	965 人
割合	38.4%	61.6%

② 性別

	男	女	その他
人数	1,008 人	545 人	14 人
割合	64.3%	34.8%	0.9%

③ 年代

年代	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～
人数	29 人	219 人	239 人	285 人	486 人	238 人	63 人	8 人
割合	1.9%	14.0%	15.3%	18.2%	31.0%	15.2%	4.0%	0.5%



(2) 注意情報に関する発表前と発表後の認知度

- 内陸 11 市町では、「注意情報発表前の名称・内容に対する認知度」が約 38%であったのに対し、発表後は約 67%に上昇。
- 沿岸 12 市町村も上昇の傾向は同様であるが、「発表前・発表後の認知度」は内陸の対象市町村よりも高くなっており、発表後は約 76%まで上昇。

区 分	内陸 11 市町		沿岸 12 市町村	
	発表前	発表後 (現在)	発表前	発表後 (現在)
名前も内容も知っていた（知っている）	365 人 37.8%	647 人 67.0%	292 人 48.5%	460 人 76.4%
名前は知っていたが（知っているが）、内容は知らなかった（知らない）	252 人 26.1%	255 人 26.4%	147 人 24.4%	120 人 19.9%
名前も内容も知らなかった（知らない）	348 人 36.1%	63 人 6.5%	163 人 27.1%	22 人 3.7%

(3) 公的機関からの情報発信の受け止め方

- 国・県・市町村など「公的機関からの情報発信」は、約 71%が十分又は概ね十分だったとの回答。
- 一方、分かりにくかった又は不十分との回答が約 29%であり、情報発信のあり方が課題。

区 分	人数	割合
十分だった	320 人	20.4%
概ね十分だった	790 人	50.4%
情報はあったが、分かりにくかった	329 人	21.0%
不十分だった	128 人	8.2%

(4) 日頃からの備えと確認の実施状況

- 内陸 11 市町では、注意情報発表前に「日頃からの備えを行っていない」との回答が約 21%であり、約 79%が何らかの備えを実施。また、沿岸 12 市町村では、さらに実施率が上昇し、約 87%が何らかの備えを実施。
- 内陸 11 市町と沿岸 12 市町村を比較すると、「ハザードマップで危険な場所の確認」、「避難場所・避難経路等の確認」、「非常持出品の準備」など、津波からの避難を想定した項目の実施率が高い。
- 注意情報発表後、改めて何らかの備えを実施したとの回答は、沿岸 12 市町村が総じて内陸 11 市町よりも高い傾向であるが、内陸 11 市町・沿岸 12 市町村のいずれも発表前の実施率よりも低く、発表後の改めての「備えの実施・確認」等の周知が課題。

① 注意情報発表前の状況

区 分	内陸 11 市町		沿岸 12 市町村	
備蓄の準備・追加	417 人	43.2%	273 人	45.3%
避難場所・避難経路等の確認	328 人	34.0%	334 人	55.5%
ハザードマップで危険な場所の確認	314 人	32.5%	258 人	42.9%
非常持出品の準備	284 人	29.4%	243 人	40.4%
予備バッテリー等の準備	264 人	27.4%	209 人	34.7%
ベッドや布団の頭上に物を置かない	259 人	26.8%	184 人	30.6%
家族、知人等との連絡手段の決定	222 人	23.0%	149 人	24.8%
タンス類・本棚の転倒防止	218 人	22.6%	108 人	17.9%
簡易トイレの用意	159 人	16.5%	106 人	17.6%
火災報知機の電池の確認	64 人	6.6%	35 人	5.8%
漏電遮断器や感震ブレーカー等の設置	35 人	3.6%	22 人	3.7%
窓ガラスの飛散防止	14 人	1.5%	19 人	3.2%
特になし	204 人	21.1%	78 人	13.0%

※ 割合は、総回答数に対するものであること。

② 注意情報発表後の状況

区 分	内陸 11 市町	
備蓄の準備・追加	294 人	30.5%
非常持出品の準備	169 人	17.5%
予備バッテリー等の準備	144 人	14.9%
避難場所・避難経路等の確認	124 人	12.8%
家族、知人等との連絡手段の決定	124 人	12.8%
ハザードマップで危険な場所の確認	113 人	11.7%
タンス類・本棚の転倒防止	91 人	9.4%
ベッドや布団の頭上に物を置かない	84 人	8.7%
簡易トイレの用意	82 人	8.5%
火災報知機の電池の確認	26 人	2.7%
窓ガラスの飛散防止	16 人	1.7%
漏電遮断器や感震ブレーカー等の設置	15 人	1.6%
特になし	421 人	43.6%

区 分	沿岸 12 市町村	
備蓄の準備・追加	233 人	38.7%
非常持出品の準備	178 人	29.6%
避難場所・避難経路等の確認	173 人	28.7%
家族、知人等との連絡手段の決定	162 人	26.9%
ハザードマップで危険な場所の確認	131 人	21.8%
予備バッテリー等の準備	119 人	19.8%
簡易トイレの用意	77 人	12.8%
ベッドや布団の頭上に物を置かない	61 人	10.1%
タンス類・本棚の転倒防止	51 人	8.5%
火災報知機の電池の確認	28 人	4.7%
漏電遮断器や感震ブレーカー等の設置	12 人	2.0%
窓ガラスの飛散防止	12 人	2.0%
特になし	168 人	27.9%

※ 割合は、総回答数に対するものであること。

(5) 注意情報発表後の特別な備えの実施状況

- 内陸 11 市町では、「就寝時の注意」、「外出先など普段とは違う場所での避難経路の確認」及び「非常持出品の常時携帯」の特別な備えを全く実施しなかったのは、約 60%。
- 沿岸 12 市町村では、「就寝時の注意」及び「外出先など普段とは違う場所での避難経路の確認」が約 67%、「非常持出品の常時携帯」は約 55%が実施となっており、内陸 11 市町よりも総じて高い結果。

① 内陸 11 市町

区 分	毎日実施	概ね実施	少し実施	実施せず
すぐに避難できる態勢での就寝	61 人	157 人	236 人	511 人
	6.3%	16.3%	24.5%	53.0%
外出先での避難経路の確認など、 すぐに避難できる体制の維持	44 人	148 人	220 人	553 人
	4.6%	15.3%	22.8%	57.3%
非常持出品の常時携帯	35 人	128 人	201 人	601 人
	3.6%	13.3%	20.8%	62.3%

② 沿岸 12 市町村

区 分	毎日実施	概ね実施	少し実施	実施せず
すぐに避難できる態勢での就寝	108 人	146 人	153 人	195 人
	17.9%	24.3%	25.4%	32.4%
外出先での避難経路の確認など、 すぐに避難できる体制の維持	93 人	167 人	144 人	198 人
	15.4%	27.7%	23.9%	32.9%
非常持出品の常時携帯	101 人	117 人	116 人	268 人
	16.8%	19.4%	19.3%	44.5%

(6) 自主避難、旅行・イベント・外出、物資の買占め、偽・誤情報の状況

- 「自主避難」は、約2%が実施。また、「旅行等は中止・延期とした」又は「中止・延期となった」割合が約14%。
- 物資の買占め・品薄の状況は、約17%が「買占め等を見かけた」としているが、概ね影響は認められない。
- インターネット等での偽情報・誤情報は、「見かけた」が約41%で、「拡散してしまった」は1%未満。

① 自主避難の実施状況

区 分	人数	割合
しなかった	1,512人	96.5%
親戚・知人宅へ避難した	20人	1.3%
ホテル・旅館へ避難した	4人	0.3%
その他	31人	2.0%

② 旅行、イベント、外出の状況

区 分	人数	割合
予定どおり実施	507人	32.4%
自主的に判断して中止・延期	168人	10.7%
周囲・主催者の判断で中止・延期	48人	3.1%
特に予定がなかった	844人	53.9%

③ 水、食料、生活用品、ガソリン等の買占め・品薄の状況

区 分	人数	割合
実際に見かけ、自身が困った（影響あった）	35人	2.2%
見かけたが、影響はなかった	227人	14.5%
見かけなかった	1,305人	83.3%

④ 偽情報・誤情報

区 分	人数	割合
見かけて、拡散してしまった	6人	0.4%
見かけて、公的機関・報道等の情報を調べた	55人	3.5%
見かけたが、信じなかった・何もしなかった	580人	37.0%
見かけなかった	926人	59.1%